

石油危機以後の地域産業構造の変化

——岡山市と倉敷市の場合——

下 野 克 己

目 次

- 1 はじめに
- 2 石油危機以後の岡山県の工業構造の変化
- 3 石油危機以後の岡山市の工業構造の変化
- 4 石油危機以後の倉敷市の工業構造の変化
- 5 むすびに

1 はじめに

高度経済成長期において岡山県が、かつて新産業都市の優等生といわれ製造品出荷額等では90%以上という著しく高い重化学工業化率を一貫して示してきた水島臨海工業地帯の目覚ましい成長を中心として、産業構造の重化学工業化を急速に押し進めたことは周知のことである（本誌前号所収の拙稿および表1、表2を参照されたい）。

しかし1973年秋から翌年にかけての第一次石油危機を契機として、それまで高度経済成長期を担ってきた石油製品・石炭製品製造業、化学工業、鉄鋼業などの素材生産型重化学工業（今後はこちら表記したい）と造船業の成長力が大きく失われ、それらがやがて構造不況業種として数えられるようになっていったことと、それに代わって電気機械器具製造業と自動車製造業などの組立加工型重化学工業の製品が世界市場に大量に輸出されることによって日

本の巨大企業の成長力を支え、それ以後の円高状態の基盤を形成するようになってきたことは、注目しなければならない変化であろう。

表1 岡山県の工業の中での水島臨海工業地帯の比率

年次	1961年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年
事業所数	2.5	2.6	3.7	3.6	3.8	4.0
従業者数	6.4	9.2	16.3	17.9	17.0	15.3
出荷額等	15.9	28.9	45.0	54.5	58.2	49.8

出所) 該当年次の『岡山県工業統計調査結果表』から全事業所分の統計による。

こうした日本経済の工業構造の変化は岡山県の工業構造においても明白に顕れ、三菱自動車工業(株)水島自動車製作所などがあるとはいえその主力業種が素材生産型重化学工業である水島臨海工業地帯が岡山県の工業生産の中で占めている比率は、製造品出荷額等においても1985年には全事業所分の統計で1980年より8.4%も減少し、1973年以来12年ぶりに50%を割り込んだ。従業者数においては1975年をピークに毎年減少して15%台になっている。そのことを反映して岡山県の工業の重化学工業化率も製造品出荷額等では1980年をピークに微減傾向を示している(表1, 表2を参照。なお従業者4人以上の事業所分によるデータを見ると1986年の速報値ではそれらの傾向が続いていた)。つまり岡山県の工業構造においても、水島臨海工業地帯の工業生産の成長を牽引車として急速な重化学工業化を推進していたそれまでの状態とは異なった傾向が、特に1979年から80年にかけての第二次石油危機以後明白に顕れているのである。本稿ではこうしたことを念頭において岡山県の工業構造、岡山市の工業構造、倉敷市の工業構造のそれぞれの変化に関して紙数の許される限り考察してみたい。

表2 岡山県の工業の重化学工業化率の推移（％）

年次	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年
事業所数	13.8	8.2	7.4	9.8	13.2	17.7	19.8	22.8
従業者数	24.1	25.7	23.7	29.8	38.6	41.7	43.1	46.4
出荷額等	28.6	30.1	42.0	54.4	64.6	69.6	74.4	73.2

出所) 該当年次の『岡山県工業統計調査結果表』から全事業所分の統計による。
但し1950年は『岡山県統計年報』によった。

2 石油危機以後の岡山県の工業構造の変化

高度経済成長期において急速な重化学工業化が進展した岡山県の工業構造に次のような問題点があったことは、既に本誌前号所収の拙稿で見たとおりである。第1に、石油石炭製品・化学工業・鉄鋼業などの資源・エネルギー多消費の素材生産型重化学工業に著しく偏っていたこと。第2に、かつての岡山県工業を支えていた繊維工業など軽工業の高度化が順調には進展しなかったこと。第3に、岡山県南部への工業の地域的偏在は改善されずむしろさらにその一部分の水島臨海工業地帯に極度に集中していったこと。そしてそれらはしだいに、水島臨海工業地帯を中心とした公害・環境条件の深刻化や岡山県全体の工業構造の高度化の立ち遅れなどを明らかにしていったこと。こういった問題点を念頭に置きながら、ここでは石油危機以後の岡山県の工業構造の特徴的な変化について考察していきたい。

表3は1975・1980・1985年の岡山県の工業生産の推移を事業所数・従業者数・製造品出荷額等で示したものである。まず最初に1975年（昭和50）の従業者数と製造品出荷額等で見た主要な業種を挙げると、従業者数では衣服・その他の繊維製品製造業、輸送用機械器具製造業、繊維工業、食料品製造業、鉄鋼業、窯業・土石製品製造業、化学工業の順で、製造品出荷額等では化学工業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、窯業・土石製品製造業の順と

表3 石油危機以後の岡山県の工業生産（全事業所）

産業中分類	1975年（昭和50）			1980年（昭和55）		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
12 食料品製造業	1,724	20,038	289,281	1,552	19,594	393,070
13 食料・飼料・たばこ	—	—	—	—	—	—
14 繊維工業	1,786	20,533	117,777	1,551	17,215	157,386
15 衣服・その他の繊維製品	2,319	33,857	182,986	2,250	32,774	270,593
16 木材・木製品製造業	637	7,552	60,038	546	6,312	94,064
17 家具・装備品製造業	559	4,269	22,236	523	3,679	30,574
18 パルプ・紙・紙加工品	212	4,678	45,931	185	3,999	72,367
19 出版・印刷・関連産業	436	5,032	30,243	470	5,371	70,574
20 化学工業	114	14,999	569,449	123	12,274	1,028,456
21 石油製品・石炭製品	26	2,979	564,489	21	2,929	1,225,640
22 プラスチック製品製造業	—	—	—	—	—	—
23 ゴム製品製造業	118	4,727	28,213	117	4,346	51,825
24 なめしかわ・同製品・毛皮	62	681	2,930	69	790	11,765
25 窯業・土石製品	722	16,354	145,621	719	14,291	211,451
26 鉄鋼業	88	16,396	517,380	117	14,207	801,958
27 非鉄金属製造業	44	1,697	59,719	54	1,948	111,378
28 金属製品製造業	715	6,422	44,386	687	6,327	77,787
29 一般機械器具	683	11,680	94,662	684	11,368	164,794
30 電気機械器具	208	8,373	48,001	246	13,427	180,209
31 輸送用機械器具	436	28,790	375,352	453	26,321	677,043
32 精密機械器具	19	895	5,273	26	841	6,036
34 その他の製造業	2,274	11,604	70,851	1,809	10,030	108,997
合計	13,182	221,556	3,274,817	12,202	208,043	5,745,968
重化学工業小計	2,333	92,231	2,278,712	2,411	89,642	4,273,301
同上比率（％）	17.7	41.6	69.6	19.8	43.1	74.4
軽工業小計	10,849	129,325	996,106	9,791	118,401	1,472,667
同上比率（％）	82.3	58.4	30.4	80.2	56.9	25.6

注）製造品出荷額等の単位は百万円。
出所）各年次の『岡山県工業統計調査結果表』による。

1985年（昭和60）				1975年を100とした1985年の指数		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	同左比率%	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
1,285	17,321	358,098	5.4	86	104	205
194	3,533	235,108	3.5	12 食料品製造業に合算		
1,399	15,915	179,091	2.7	78	78	152
2,524	33,231	285,425	4.3	109	98	156
455	4,833	68,541	1.0	71	64	114
563	3,484	33,781	0.5	101	82	152
177	3,454	69,494	1.0	83	74	151
508	5,606	61,599	0.9	117	111	204
131	11,846	1,065,060	16.0	115	79	187
30	1,949	1,077,953	16.2	115	65	191
246	5,220	136,793	2.1	34 その他の製造業に合算		
138	4,876	70,309	1.1	117	103	249
58	498	4,636	0.1	94	73	158
709	12,874	233,609	3.5	98	79	160
137	13,642	808,174	12.2	156	83	156
103	1,981	47,286	0.7	234	117	79
744	7,578	115,154	1.7	104	118	259
780	13,109	239,360	3.6	114	112	253
398	23,394	592,204	8.9	191	279	1,234
417	25,604	898,390	13.5	96	89	239
33	1,490	16,000	0.2	174	166	303
1,261	5,551	42,314	0.6	66	93	253
12,290	216,989	6,638,378	100.0	93	98	203
2,773	100,593	4,859,580		119	109	213
22.6	46.4	73.2				
9,517	116,396	1,778,798		88	90	179
77.4	53.6	26.8				

なっていた。次に1980年（昭和55）の主要な業種を挙げると、従業者数では衣服・その他の繊維製品製造業、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、繊維工業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、電気機械器具製造業の順で、製造品出荷額等では石油製品・石炭製品製造業、化学工業、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業の順となっていた。そして最後に1985年（昭和60）の主要な業種を挙げると、従業者数では衣服・その他の繊維製品製造業、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、旧食料品製造業、繊維工業、鉄鋼業、一般機械器具製造業の順で、製造品出荷額等では石油製品・石炭製品製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、旧食料品製造業（飲料・飼料・たばこ製造業を含んだもの）、電気機械器具製造業、衣服・その他の繊維製品製造業の順となっていた。

1970年（昭和45）の岡山県の工業生産の主要な業種と比較して見ると、従業者数では依然として衣服・その他の繊維製品製造業と輸送用機械器具製造業が第1位と第2位を占めていたものの、この期間に急増した電気機械器具製造業が第3位に躍進していること、製造品出荷額等では石油危機以後にもかかわらず石油製品・石炭製品製造業が第1位に上昇したこと、やはり電気機械器具製造業が第6位に躍進していること、それらが一見して気のつくことである。

表2で明らかなように従業者数などでは緩やかではあるがなお重化学工業化率が高まりつつあったが、ここで重点的に考察しようとするのは1975年を基準年として1980年と1985年とを比較してみたその重化学工業の内部構成の変化についてである。化学工業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業の素材生産型重化学工業はいずれも従業者数は減少し、製造品出荷額等は横這いとなっている。それに対して金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、精密機械器具製造業の金属加工型（主として組立加工型と思われる）の重化学工業は従業者数でも製造品出荷額等でも増加している。特に電気機械器具製造業の増加は目覚ましく、その急速な成長は1975年から続い

ておりずば抜けて成長力が強かったことがわかる。

輸送用機械器具製造業の場合は従業者数では減少しているが製造品出荷額等では増加していて、ちょうど素材生産型と金属加工型との中間的な状態となっていた。それは岡山県の輸送用機械器具製造業の主力部門が、成長力を失っている造船と成長力の強かった自動車との二つの部門で構成されていたためであった。1980年の自動車・同付属品製造業の数字が秘匿されているために、1975年と85年との輸送用機械器具製造業の内部で自動車・同付属品製造業と船舶製造・修理業、船用機関製造業とが従業者数と製造品出荷額等とで占めている比率をみておくと、自動車・同付属品製造業は46.2%と51.3%から61.9%と70.8%へと大きく増加しているが、その反面で船舶製造・修理業、船用機関製造業は52.8%と48.2%から37.4%と29.0%へと大幅に減少している。1975年頃はほぼ同じくらいであったが10年間で（船舶製造・修理業、船用機関製造業の状態からすると1980年頃にも既に）明白に主力が自動車・同付属品製造業に占められるようになったのである。

重化学工業と比較すれば勿論のこと、食料品製造業や繊維製品関係工業と比べても小さな比率しか占めていないが、県北部の代表的な地場の産業としての製材業を主力とする木材・木製品製造業が、1975年からみても素材生産型重化学工業以上に成長力を失っていることと、その状態は1980年以後いっそう厳しくなっていることとは、見逃せない。

主力部門が明白に自動車製造業になったことをふまえると、輸送用機械器具製造業も金属加工型の他の業種と同様な性格を強めつつあるものとみなしてさしつかえないであろうから、非鉄金属製造業は素材生産型重化学工業に加えて、岡山県の工業生産の内部で軽工業と素材生産型重化学工業と金属加工型重化学工業の三つの部分が占めている比率を従業者数と製造品出荷額等でみておこう。まず従業者数では、1975年が58.4%と16.3%と25.3%、80年が56.9%と15.1%と28.0%、85年が53.6%と13.6%と32.8%となっていて、軽工業と素材生産型重化学工業が縮小を続け、金属加工型重化学工業が順調

に拡大を続けていることがわかる。つぎに製造品出荷額等では、1975年が30.4%と52.2%と17.3%，80年が25.6%と55.1%と19.2%，85年が26.8%と45.2%と28.0%となっていて、素材生産型重化学工業が1980年に拡大したあと85年にかけて急速に縮小し、その反面で金属加工型重化学工業が1980年から85年にかけて大幅に拡大していることがわかる。そして、軽工業は1980年から85年にかけてやや持ち直していた。

3 石油危機以後の岡山市の工業構造の変化

水島臨海工業地帯の成長によって急速に工業生産の増加した倉敷市に1960年代半頃に追い越されたものの、岡山市はそれまでは県内第1位の工業生産地域であったし、その後も依然として県内で第2位の有力な工業生産地域であることに変わりはない。岡山市の工業生産が県内で占めている比率を従業者数と製造品出荷額等でみると、1975年には18.8%と12.0%，80年には18.6%と11.7%，85年には19.0%と14.4%となっていて、第二次石油危機の石油価格の急騰の影響などで素材生産型重化学工業の製造品出荷額等の急増した1980年にはやや縮小したものの、その後拡大気味であることがわかる。そのことは次にみるように、岡山市の工業生産における主力業種の動向によって決定されたといってもさしつかえないであろう。

表4は1975・1980・1985年の岡山市の工業生産の推移を事業所数・従業者数・製造品出荷額等で示したものである。まず最初に1975年（昭和50）の従業者数と製造品出荷額等で見た主要な業種を挙げておくと、従業者数では食料品製造業、一般機械器具製造業、化学工業、衣服・その他の繊維製品製造業、出版・印刷・同関連産業、繊維工業、その他の製造業の順で、製造品出荷額等では食料品製造業、化学工業、一般機械器具製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、出版・印刷・同関連産業、繊維工業の順となっていた。次に1980年（昭和55）の主要な業種を挙げて見

ると、従業者数では食料品製造業、一般機械器具製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、出版・印刷・同関連産業、化学工業、電気機械器具製造業、その他の製造業の順で、製造品出荷額等では食料品製造業、化学工業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、出版・印刷・同関連産業、パルプ・紙・紙加工品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業の順となっていた。最後に1985年（昭和60）の主要な業種を挙げて見ると、従業者数では旧食料品製造業、一般機械器具製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、電気機械器具製造業、出版・印刷・同関連産業、化学工業、旧その他の製造業（プラスチック製品製造業を含んだもの）の順で、製造品出荷額等では電気機械器具製造業、旧食料品製造業、化学工業、一般機械器具製造業、出版・印刷・同関連産業、衣服・その他の繊維製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業の順となっていた。

1970年（昭和45）の岡山市（西大寺市を合併した後の新市域）の工業生産の主要な業種の順位と比較すると、従業者数では化学工業と繊維工業の後退と電気機械器具製造業の躍進が、製造品出荷額等では化学工業と非鉄金属製造業の後退と電気機械器具製造業の躍進とが目立っていた。化学工業などの素材生産型重化学工業の後退傾向と電気機械器具製造業や出版・印刷・同関連産業などの金属加工型重化学工業および都市型軽工業の成長とが明確に顕れていた。

岡山市の工業生産の内部での軽工業と素材生産型重化学工業と金属加工型重化学工業の三つの部分の占めている比率を、表4に基づいて従業者数と製造品出荷額等とでみておこう。まず従業者数は1975年が63.6%と13.8%と22.6%で、80年が61.1%と10.7%と28.1%で、85年が57.5%と10.5%と32.0%となっていて、軽工業と素材生産型重化学工業が縮小傾向にあり、金属加工型重化学工業は着実に拡大していた。つぎに製造品出荷額等は1975年が63.1%と17.9%と19.0%で、80年が54.7%と18.2%と27.1%で、85年が43.2%と15.6%と41.2%となっていて、軽工業は急速に縮小しており、それ

表4 石油危機以後の岡山市の工業生産（全事業所）

産業中分類	1975年（昭和50）			1980年（昭和55）		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
12 食料品製造業	382	6,356	94,074	326	5,577	112,301
13 食料・飼料・たばこ	—	—	—	—	—	—
14 繊維工業	72	2,693	20,114	68	1,710	20,500
15 衣服・その他の繊維製品	175	3,778	25,362	176	4,227	44,019
16 木材・木製品製造業	94	1,017	12,314	84	895	20,447
17 家具・装備品製造業	172	1,040	4,898	155	919	6,173
18 パルプ・紙・紙加工品	68	2,509	31,126	58	1,992	46,855
19 出版・印刷・同関連産業	215	3,514	24,552	237	3,678	61,291
20 化学工業	25	4,586	55,081	25	3,086	95,182
21 石油製品・石炭製品	8	83	1,434	4	49	2,536
22 プラスチック製品製造業	—	—	—	—	—	—
23 ゴム製品製造業	31	1,708	12,465	30	1,383	17,643
24 なめしかわ・同製品・毛皮	15	105	476	9	46	184
25 窯業・土石製品	85	1,074	10,147	86	901	11,744
26 鉄鋼業	30	532	6,186	30	633	17,301
27 非鉄金属製造業	16	536	7,948	12	401	7,245
28 金属製品製造業	199	1,598	11,845	199	1,659	18,854
29 一般機械器具	269	4,762	43,283	261	4,499	75,109
30 電気機械器具	31	1,082	6,438	34	3,002	66,179
31 輸送用機械器具	79	1,325	8,839	80	1,384	17,751
32 精密機械器具	11	631	4,538	17	367	4,293
34 その他の製造業	646	2,625	13,178	535	2,386	27,101
合計	2,623	41,554	394,298	2,426	38,794	672,708
重化学工業小計	668	15,135	145,592	662	15,080	304,450
同上比率（％）	25.5	36.4	36.9	27.3	38.9	45.3
軽工業小計	1,955	26,419	248,706	1,764	23,714	368,257
同上比率（％）	74.5	63.6	63.1	72.7	61.1	54.7

注）製造品出荷額等の単位は百万円。

出所）各年次の『岡山県工業統計調査結果表』による。1985年のαは3人以下の事業所分で秘匿された数字であ

1985年（昭和60）				1975年を100とした1985年の指数		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	同左比率(%)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
305	5,008	138,224	14.4	87	89?	182?
$\frac{26}{25+\alpha}$	$668+\alpha$	$32,798+\alpha$	$3.4+\alpha$	12 食料品製造業に合算		
81	1,720	23,943	2.5	113	64	119
228	4,521	42,467	4.4	130	120	167
58	580	7,995	0.8	62	57	65
163	774	5,636	0.6	95	74	115
58	1,423	36,542	3.8	85	57	117
266	3,830	49,106	5.1	124	109	200
29	3,177	118,890	12.4	116	69	216
$\frac{7}{6+\alpha}$	$58+\alpha$	$2,514+\alpha$	$0.3+\alpha$	88	70?	176?
67	927	16,936	1.8	34 その他の製造業に合算		
30	1,335	22,773	2.4	97	78	183
6	35	171	0.0	40	33	36
82	1,455	27,434	2.9	96	135	270
38	687	19,142	2.0	127	129	309
$\frac{12}{11+\alpha}$	$395+\alpha$	$8,635+\alpha$	$0.9+\alpha$	75	74?	109?
226	1,984	27,228	2.8	114	124	230
283	4,692	99,039	10.3	105	99	229
53	4,456	237,238	24.8	171	412	3,685
78	1,660	26,488	2.8	99	125	300
17	384	4,631	0.5	155	61	102
365	1,417	9,643	1.0	67	89	202
2,478	41,191	957,806	100.0	94	99	243
743	$\frac{17,493}{+\alpha}$	$543,805+\alpha$	/	111	114?	374?
30.0	42.5	56.8	/	/	/	/
1,735	$\frac{23,693}{+\alpha}$	$413,668+\alpha$	/	89	90?	166?
70.0	57.5	43.2	/	/	/	/

る。

と対比すると素材生産型重化学工業は僅かな縮小であったが、金属加工型重化学工業は急速に拡大していた。

最後に岡山市の主要業種の工業生産の状態を表4に基づいて整理しておこう。軽工業では、製造品出荷額等では何といても旧食料品製造業（飲料などを含んだもの）が第1位で、それにつぐのが繊維関係2業種の合計であるが、出版印刷関連もかなり大きかった。従業者数では繊維関係2業種の合計が第1位で、旧食料品製造業がそれにつぎ、出版印刷関連もかなり大きかった。もっぱら輸入材を原料としている木材・木製品製造業の絶対的な縮小を指摘しておく。素材生産型重化学工業では、従業者数でも製造品出荷額等でも、圧倒的に化学工業が主力であった。金属加工型重化学工業では、当初一般機械器具がずば抜けておりその後も停滞していたわけではないが、この期間に他の業種より一桁上のテンポの成長をみせた電気機械器具が特に製造品出荷額等では弱小業種から工業全体の約四分の一を占める第1位の業種になったため、順位が入れ代わった。この電気機械器具製造業の著しい成長が石油危機以後の岡山市の工業生産における最大の出来事であった。

4 石油危機以後の倉敷市の工業構造の変化

1960年代半頃以後県内第1位の工業地域となった倉敷市の工業生産が県内で占めている比率を従業者数と製造品出荷額等でみておくと、1975年には32.4%と61.7%，80年は31.1%と64.3%，85年には28.6%と56.0%となっていて、製造品出荷額等が1980年に拡大していたものの、おおまかにいってこの期間は縮小傾向を示しているといえよう。このことはいうまでもなく、水島臨海工業地帯を中心とする素材生産型重化学工業が成長力を大きく失ったことによるものであろう。

表5は1975・1980・1985年の倉敷市の工業生産の推移を事業所数・従業者数・製造品出荷額等で示したものである。まず最初に1975年（昭和50）の従

業者数と製造品出荷額等で見た主要な業種を挙げておくと、従業者数では鉄鋼業、衣服・その他の繊維製品製造業、輸送用機械器具製造業、化学工業、繊維工業、食料品製造業、その他の製造業の順で、製造品出荷額等では石油製品・石炭製品製造業、化学工業、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、食料品製造業、繊維工業の順となっていた。次に1980年（昭和55）の主要な業種を挙げて見ると、従業者数では鉄鋼業、衣服・その他の繊維製品製造業、輸送用機械器具製造業、化学工業、繊維工業、食料品製造業、石油製品・石炭製品製造業の順で、製造品出荷額等では石油製品・石炭製品製造業、化学工業、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、食料品製造業、繊維工業の順となっていた。最後に1985年（昭和60）の主要な業種を挙げて見ると、従業者数では鉄鋼業、衣服・その他の繊維製品製造業、輸送用機械器具製造業、化学工業、繊維工業、旧食料品製造業、旧その他の製造業の順で、製造品出荷額等では石油製品・石炭製品製造業、化学工業、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、旧食料品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、繊維工業の順となっていた。

1970年（昭和45）の倉敷市（児島市・玉島市との合併後の新市域）の工業生産の主要な業種と比較すると、従業者数ではそれほど大きな変化は見られなかったし、製造品出荷額等でも鉄鋼業の後退傾向がやや目立つ程度でそれほど変化は大きくなかった。業種別の順位で見ると倉敷市の工業生産においては石油危機以後も大した変化がなかったようである。

倉敷市の工業生産の内部での軽工業と素材生産型重化学工業と金属加工型重化学工業の三つの部分の占めている比率を、表5に基づいて従業者数と製造品出荷額等とでみておこう。まず従業者数は1975年が44.9%と36.4%と18.8%で、80年が45.2%と34.3%と20.5%で、85年が45.4%と30.9%と23.6%となっていて、軽工業はごく僅かな拡大を、素材生産型重化学工業はかなりの縮小を、金属加工型重化学工業は着実な拡大をしていた。つぎに製造品出荷額等は1975年が13.9%と75.6%と10.5%で、80年が10.9%と76.7%

表5 石油危機以後の倉敷市の工業生産（全事業所）

産業中分類	1975年（昭和50）			1980年（昭和55）		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
12 食料品製造業	308	4,593	79,863	289	4,575	100,699
13 食料・飼料・たばこ	—	—	—	—	—	—
14 繊維工業	678	7,221	40,055	595	6,039	57,405
15 衣服・その他の繊維製品	1,154	11,687	100,860	1,021	10,916	142,174
16 木材・木製品製造業	55	424	3,323	49	362	7,832
17 家具・装備品製造業	103	653	3,860	101	568	4,739
18 パルプ・紙・紙加工品	45	641	4,301	41	524	5,955
19 出版・印刷・同関連産業	76	543	2,434	79	559	3,428
20 化学工業	44	8,516	486,178	43	7,231	887,262
21 石油製品・石炭製品	8	2,818	562,309	8	2,804	1,221,233
22 プラスチック製品製造業	—	—	—	—	—	—
23 ゴム製品製造業	18	1,461	10,303	24	1,576	25,143
24 なめしかわ・同製品・毛皮	6	53	307	10	87	632
25 窯業・土石製品	82	1,347	12,875	72	1,259	30,631
26 鉄鋼業	30	14,693	477,486	38	11,991	725,039
27 非鉄金属製造業	10	110	821	15	211	2,921
28 金属製品製造業	138	1,271	9,422	113	1,156	15,382
29 一般機械器具	155	1,719	11,158	133	1,398	14,723
30 電気機械器具	16	331-x	490-x	15	881	7,366
31 輸送用機械器具	118	10,182	190,560	114	9,831?	418,272?
32 精密機械器具	2	x(15?)	x(15?)	2	15?	45?
34 その他の製造業	894	3,625	22,917	688	2,788	25,677
合計	3,940	71,888	2,019,519	3,450	64,771	3,696,557
重化学工業小計	521	39,640	1,738,424	481	35,518	3,292,243
同上比率(%)	13.2	55.1	86.1	13.9	54.8	89.1
軽工業小計	3,419	32,248	281,098	2,969	29,253	404,314
同上比率(%)	86.8	44.9	13.9	86.1	45.2	10.9

注) 製造品出荷額等の単位は百万円。

出所) 各年次の『岡山県工業統計調査結果表』による。1985年のαは3人以下の事業所分で秘匿された数字であ

1985年（昭和60）				1975年を100とした1985年の指数		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	同左比率(%)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
210	3,572	85,365	2.3	85	94	180
53	743	58,656	1.6	12 食料品製造業に合算		
547	5,692	66,882	1.8	81	79	167
1,114	10,588	139,513	3.8	97	91	138
41	341	5,602	0.2	75	80	169
91	497	4,534	0.1	88	76	117
40	489	6,590	0.2	89	76	153
81	531	4,008	0.1	107	98	165
43	6,089	850,468	22.9	98	72	175
$\frac{8}{7+\alpha}$	$1,762+\alpha$	$1,070,695+\alpha$	$28.8+\alpha$	100	63?	191?
48	910	24,812	0.7	34 その他の製造業に合算		
33	1,909	31,262	0.8	183	131	303
7	40	278	0.0	117	75	91
66	1,176	29,886	0.8	80	87	232
44	11,215	720,541	19.4	147	76	151
14	119	2,210	0.1	140	108	269
135	1,366	19,232	0.5	98	107	204
165	1,583	18,259	0.5	106	92	164
34	1,587	19,540	0.5	213	500?	4,400?
107	9,647	542,140	14.6	91	95	284
$\frac{7}{6+\alpha}$	$462+\alpha$	$7,931+\alpha$	$0.2+\alpha$	350	3,100?	17,700?
463	1,683	11,181	0.3	57	72	157
3,351	62,006	3,719,716	100.0	85	86	184
557	33,835	3,251,147		107	85	187
16.6	54.6	87.4				
2,794	28,171	468,569		82	87	167
83.4	45.4	12.6				

る。

と12.3%で、85年が12.6%と71.1%と16.3%となっていて、軽工業が85年にやや持ち直したが縮小気味で、素材生産型重化学工業もやはり縮小傾向を示し、金属加工型重化学工業は着実な拡大をしていた。

最後に倉敷市の主要業種の工業生産の状態を表5に基づいて整理しておこう。軽工業では、衣服製品を中心とする繊維関係2業種が従業者数でも製造品出荷額等でも第1位になっており、旧食料品製造業がそれについていた。やはりもっぱら輸入材を原料としている木材・木製品製造業は岡山市ほどではないが、同様に振るわなかった。水島臨海工業地帯を特徴づけている素材生産型重化学工業をみると、製造品出荷額等では30~20%という大きな比率を占めた石油製品・石炭製品製造業、化学工業、鉄鋼業が順に工業全体でも最上位を占めており、鉄鋼業と化学工業は従業者数でも工業全体で上位にあった。しかし、あまり従業者数の多くない石油製品・石炭製品製造業も含めて、三つの業種とも従業者数をかなり大幅に減少させつつあった。金属加工型重化学工業では、何とんでも従業者数でも製造品出荷額等でも輸送用機械器具製造業が圧倒的であり、それは工業全体でも上位にあった。輸送用機械器具製造業は従業者数では減少気味であったが、製造品出荷額等では主力の自動車製造業の好調により大規模業種としては最も順調であった。この期間の伸び率では著しく大きかった電気機械器具製造業と精密機械器具製造業はまだその絶対的な規模が小さかった。

5 むすびに

表3・表4・表5に基づいて第一次石油危機以後の1975年から85年にかけての、いわば昭和50年代の岡山県・岡山市・倉敷市の工業構造の特徴と変化を考察してきたが、むすびとして簡単に整理してみよう。

高度経済成長過程では水島臨海工業地帯の急速な成長を中心とした素材生産型重化学工業の比率の拡大が特に製造品出荷額等で目立っていたが、第一

次石油危機以後の岡山県の工業生産においては、特に第二次石油危機以後顕著であるが、素材生産型重化学工業の成長停止と金属加工型重化学工業のみの成長力増大へと変化がみられた。そして、軽工業は依然としてあまり成長力を回復しえていなかった。

高度経済成長過程の中でも一貫して旧食料品製造業が第1位の業種であり続けた岡山市の工業生産においては、第一次石油危機以後の電気機械器具製造業の急速な成長によって、製造品出荷額等では重化学工業化率が再び1985年に過半数を超え、第1位の業種には電気機械器具製造業が座り、重化学工業の内部では素材生産型に対して金属加工型が著しく優位に立つことになった。

かつての繊維関係工業地域の性格を、高度経済成長過程の水島臨海工業地帯を中心とした素材生産型重化学工業の巨大な成長によって著しく変容してしまった倉敷市の工業生産においては、第一次石油危機以後も成長力を失ったとはいえ素材生産型重化学工業が君臨しており、自動車製造業を中心とする金属加工型重化学工業は成長したとはいえまだまだ力不足は免れなかった。

最後に付け加えておくべきことは、第一次石油危機以後岡山県・岡山市・倉敷市にみられたこのような金属加工型重化学工業の目覚ましい成長は主として三菱自動車工業や松下電器産業のような輸出市場に大きく依存する自動車や家庭電器を生産している独占的巨大企業を中心としたものであり、円高状態が継続している近年においてはいっそう、地域産業経済の民主的で均衡のとれた豊かな発展をはかるといふ観点から見ると楽観的になれない状態であったといえよう。